

【表紙】

【提出書類】	変更報告書No. 2
【根拠条文】	法第27条の25第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	大和証券エスエムピーシー株式会社 代表取締役社長 吉留 真
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
【報告義務発生日】	平成21年 3 月27日
【提出日】	平成21年 3 月27日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1 名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	提出者の概要の変更

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	住友金属鉱山株式会社
証券コード	5713
上場・店頭の種類	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（一般社団法人）
氏名又は名称	一般社団法人エス・エム・エムＣＬコーポレーション
住所又は本店所在地	東京都港区三田三丁目5番27号
旧氏名又は名称	有限責任中間法人エス・エム・エムＣＬコーポレーション
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成20年1月25日
代表者氏名	中村 博康
代表者役職	理事
事業内容	・新株予約権、ローン債権その他債権の取得、保有及び処分 ・有価証券信託、債権信託、特定金外信託、金銭信託又はこれらを組み合わせた包括信託の受益権の取得、保有及び処分 ・その他上記の事業に付帯又は関連する事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	大和証券エスエムピーシー株式会社 企業提携第一部
電話番号	03 - 5555 - 5722

(2)【保有目的】

純投資のために、株式会社三井住友銀行（信託口）を通じて発行者に貸付けを行うと同時に新株予約権を引き受けています。

(3)【重要提案行為等】

該当無し

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

当初の行使価格に基づき算出し、1株未満の端数は切り捨てる。

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)			
新株予約権証券(株)	A		H 47,619,047
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 47,619,047
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の 数	R		
共同保有者間で引渡請求権 等の権利が存在するものと して控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		47,619,047
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H +I+J+K+L+M+N)	U		47,619,047

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年2月28日現在)	V	581,628,031
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		7.57%
直前の報告書に記載された株券等保 有割合(%)		7.57%

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、提出者を委託者、株式会社三井住友銀行を受託者とする両当事者間の平成20年2月8日付特定金外信託契約証書（その後の変更を含み、以下「信託契約」といいます。）に基づき同行に金員を信託し受益権を取得しています。本報告書に係るすべての新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、信託契約の受託者たる株式会社三井住友銀行（信託口）が保有しており、提出者は信託契約に従い本新株予約権の譲渡及び担保提供又は本新株予約権の行使に係る指図権を有しております。また、提出者が保有する受益権は、提出者と株式会社三井住友銀行との平成20年2月15日付受益権担保権設定契約証書（その後の変更を含みます。）に基づき、同当事者間の平成20年2月8日付責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書（その後の変更を含み、以下「ABL契約」といいます。）に基づく一切の債務を担保するため、同行に差し入れられており、当該担保権の一部は平成20年8月13日付債権譲渡契約書に基づきそれぞれ株式会社伊予銀行（本新株予約権のうち1,000個に対応する受益権の担保権）、株式会社常陽銀行（本新株予約権のうち500個に対応する受益権の担保権）、株式会社南都銀行（本新株予約権のうち200個に対応する受益権の担保権）及び株式会社百十四銀行（本新株予約権のうち200個に対応する受益権の担保権）に承継されています。

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、株式会社三井住友銀行（信託口）と発行者との平成20年2月8日付金銭消費貸借契約証書（その後の変更を含み、以下「ローン契約」といいます。）に基づく貸金元本債権（以下「本ローン元本債権」といいます。）であります。

株式会社三井住友銀行（信託口）と発行者との間の平成20年2月8日付新株予約権割当契約証書（その後の変更を含み、以下「割当契約」といいます。）において、以下の事項が合意されております。

本ローン元本債権を第三者に譲渡する場合は、本ローン元本債権の金額に対応する個数の本新株予約権を当該第三者に対して譲渡すること

発行者が本新株予約権の行使が可能である旨の通知をした場合等一定の条件が満たされる場合（下記 の請求がなされた場合を含みます。）に限り、新株予約権者は、各本新株予約権を行使することができること
 発行者は、一定の条件を満たした場合、新株予約権者に対し本新株予約権の行使を請求することができること

上記 に従い新株予約権者が各本新株予約権を行使できるようになった場合には、ABL契約に基づき、ABL契約上の貸付人に対して、上記受益権が代物弁済されます。この場合には、信託契約に従い、信託の終了等に伴って、本新株予約権は、ローン契約に係る債権と共に、ABL契約上の貸付人に対して交付されます。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

該当無し

【借入金の内訳】

該当無し

【借入先の名称等】

該当無し